なお、当該経験が大臣官房官庁営繕部又は地方整備局の発注した工事に係る経験である場合にあっては工事成績評定通知書による評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

3）配置予定技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるのでその旨を明示することができる資料を添付すること。その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

4）配置予定技術者は、建設業法第７条第２号及び第15条第２号に定められた技術者（営業所専任技術者）でないこと。ただし、本工事が専任を要しないもので、特例措置を全て満足する場合はこの限りでない。

5）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習受講修了証を有する者であること。

6）上記１）から５）について確認出来る書類を添付すること。その添付がなされない場合は、競争に参加できない場合がある。

⑻　申請書及び技術資料の提出期限の日から開札の日までの期間に、四国地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑼　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。

⑾　建設業法（昭和24年法律第100号）の土木一式工事の許可を有する者であること。

⑿　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⒀　以下に定める届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。

・健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
・厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
・雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務

3　総合評価落札方式に関する事項

⑴　評価項目及び評価の着目点　本工事の総合評価における評価項目及び評価の着目点は、次のとおりとする。

１）技術提案評価

ａ　「支保工の品質確保」に関する技術提案書

ｂ　「覆工コンクリートの品質確保」に関する技術提案書

上記ａ、ｂに関する技術提案について評価する。

２）施工体制評価

ａ　品質確保の実効性　工事の品質確保のための適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められるか評価する。

ｂ　施工体制確保の確実性　工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められるか評価する。

⑵　入札参加者は、「支保工の品質確保」に関する技術提案書及び「覆工コンクリートの品質確保」に関する技術提案書と入札価格をもって入札する。ただし、実際の施工に際しては、3⑷によるものとする。

⑶　落札者の決定方法

１）入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

２）標準点　１）の要件を満たす入札を行った者に対して、要求要件を満足する技術提案については、100点の標準点を与える。

３）加算点及び施工体制評価点

・3⑴１）ａ及びｂの評価項目について、ａ、ｂそれぞれ満点を30点として、評価基準に従って評価し、その内容に応じた加算点を与える。
・3⑴２）ａ、ｂについて、それぞれ総合的に優（15点）、良（５点）、可（０点）として、施工体制評価点を与える。

４）上記により得られる標準点、加算点及び施工体制評価点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

５）評価値・基準評価値について　評価値は、基準評価値を下回らないこと。なお、基準評価値とは以下のとおりとする。評価値及び基準評価値の計算において予定価格と入札価格の単位は億円とし、求められる値（評価値、基準評価値）は小数点第４位（５位切り捨て）とする。

基準評価値＝100点（標準点）÷予定価格（単位：億円）

６）評価値の最も高い者が２者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

⑷　技術提案に基づく施工　実際の施工に際しては、事前に提出した技術提案に基づき同等以上の施工を行うものとする。

4　入札手続等

⑴　担当部局　〒760―8554 香川県高松市サンポート３―33　四国地方整備局総務部契約課契約係長　森崎　貴司　電話087―851―8061（内線2526）

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　平成26年９月19日から平成26年12月10日まで、入札説明書等ダウンロードシステムにより配布する。

入札説明書等ダウンロードシステムのアドレスは次のとおりである。

https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

⑶　申請書及び技術資料の提出期間、場所及び方法　平成26年９月20日から平成26年10月20日までの午前９時から午後５時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）に電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、平成26年９月20日から平成26年10月20日までの午前９時から午後５時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）に上記4⑴に直接持参すること。

一括審査対象工事の競争に参加を希望する場合は、一括審査対象工事に含まれる全ての工事に申請書を提出することとし、技術資料については「平成26―27年度恩山寺第一トンネル工事」にのみ提出すること。

また、「平成26―27年度恩山寺第一トンネル工事」以外の一括審査対象工事に技術資料を添付した場合及び申請書の提出がない工事があった場合は、一括審査対象工事に含まれる全ての工事に対して競争参加資格を認めない。

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、平成26年12月10日午後２時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙による入札の場合は平成26年12月10日午後２時までに四国地方整備局総務部契約課に持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。

開札は、平成26年12月12日午前10時　四国地方整備局入札室にて行う。なお、本工事以外の一括審査活用方式対象工事の開札は以下の日時に行う。

一　平成26―27年度立江トンネル工事
　平成26年12月12日午後２時

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　平成26年11月19日から平成26年12月10日午後５時まで（利付国債の提供の場合は平成26年11月26日午後５時まで）〒760―8554 香川県高松市サンポート３―33　四国地方整備局総務部契約課契約係　電話087―851―8061（内線2526）持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行高松支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　四国地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　四国地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。